

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- . COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**



IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Hideaki MIYAZAKI, et al.

Application No.:

Group Art Unit:

Filed: July 25, 2001

Examiner:

For: SELECT-CALL ADMINISTRATION SYSTEM

3

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. §1.55**

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. §1.55, the applicant(s) submit(s) herewith
a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2001-075581

Filed: March 16, 2001

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing
date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the
requirements of 35 U.S.C. §119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: July 25, 2001

By: _____

James D. Halsey, Jr.
Registration No. 22,729

700 11th Street, N.W., Ste. 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500

©2001 Staas & Halsey LLP

BEST AVAILABLE COPY

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 3月16日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-075581

出 願 人

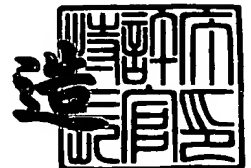
Applicant(s):

富士通株式会社

2001年 5月18日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3042141

【書類名】 特許願

【整理番号】 0095339

【提出日】 平成13年 3月16日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 特定通話管理システム

【請求項の数】 5

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

 【氏名】 宮崎 英明

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

 【氏名】 森永 正信

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

 【氏名】 福山 訓行

【特許出願人】

 【識別番号】 000005223

 【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100094145

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 小野 由己男

 【連絡先】 06-6316-5533

【選任した代理人】

 【識別番号】 100094167

【弁理士】

【氏名又は名称】 宮川 良夫

【選任した代理人】

【識別番号】 100106367

【弁理士】

【氏名又は名称】 稲積 朋子

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 020905

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9807456

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 特定通話管理システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理システムであって、

前記発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を前記着信端末に通知する特定通話通知手段と、

前記発信端末からの呼に対する前記着信端末の対応に基づく対応情報を取得する対応情報取得手段と、

前記対応情報取得手段で取得した対応情報に基づくポイント情報を生成し、前記ポイント情報に基づいたサービスを提供するポイントサービス提供手段と、を備える特定通話管理システム。

【請求項 2】

前記ポイントサービス提供手段は、前記特定通話に関する呼を着信した着信端末に設定されるポイント値に、前記対応情報に基づく所定のポイントを加算することを特徴とする、請求項 1 に記載の特定通話管理システム。

【請求項 3】

前記ポイントサービス提供手段は、前記発信端末および着信端末以外の第 3 者に設定されるポイント値に、前記対応情報に基づく所定のポイントを加算することを特徴とする、請求項 1 に記載の特定通話管理システム。

【請求項 4】

前記発信端末からの呼に応じて特定通話を行った場合に着信端末のポイント値に加算されるポイントを予め設定するポイント情報設定手段と、

前記ポイント設定手段で設定されるポイント情報を、前記発信端末からの発呼時に着信端末に通知するポイント事前通知手段と、

前記発信端末からの呼に対して通話を行うか否かを着信端末に選択させる着信選択手段と、

をさらに備える請求項 1 ～ 3 のいずれかに記載の特定通話管理システム。

【請求項5】

発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理方法であって、

前記発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を前記着信端末に通知する段階と、

前記発信端末からの呼に対する前記着信端末の対応に基づく対応情報を取得する段階と、

前記対応情報取得手段で取得した対応情報に基づくポイント情報を生成し、前記ポイント情報に基づいたサービスを提供する段階と、
を備える特定通話管理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、特定通話管理システムに関し、特に、発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

通常の電話通信では、着信端末側では通話内容を事前に確認することができないため、回線接続を行った後で会話による内容確認を行う必要がある。したがって、企業などからの電話によるセールス等の着信があった場合に、着信端末でこれを確認することができないため、一旦回線接続が行われることとなる。しかしながら、このようなセールスなどの電話については、着信者に主題を話す前に断られる場合が多くあり、一旦回線接続された通話が無駄になる場合が多々ある。また、企業のアンケートなどに対して客側から自発的に電話をかけて答えるようなことは少なく、有効な回答を得ることは困難である。

【0003】

セールスやアンケートなどを促進するシステムとして、特開平10-145423号公報に示されるように、電子メールにおいてポイントを付加するシステムが示されている。このシステムでは、ダイレクトメールをユーザに配信し、ユーザがその

メールに返答することによりユーザにポイントを与えるというシステムである。
このようなメールシステムを電話に適用する場合には次のような問題が生じる。

①メールではタイトルによりポイント付のメールであることが判別できるが、電話では実現できない。

②メールの場合、受信しても読まなければ無視できるが、電話の場合は着信した場合に無視することができない。

③メールの場合は返信メールを分析することによりユーザに内容が伝わっていることが分かるが、電話の場合、内容を聞き流される危険がある。

【0004】

また、通話により生じたポイントを発信者・着信者以外の第3者に与えるようなサービスが実施されている。たとえば、ユニセフなどの特定の機関に募金の協力を行いたい者が、所定の電話番号に電話をかけることにより、情報提供料が発信者に課金され、一部が募金に回されるというものである。

【0005】

この場合、所定の電話番号に希望者が自発的に電話をかけることを期待するだけであり、積極的に情報の提供を行おうとしても、前述したような問題から、主題を話す前に断られてしまうおそれがある。

【0006】

このような問題は、インターネット回線を用いたインターネット電話でも同様のことが生じ得ることであり、発信者側、着信者側双方にとって効率的な通話管理が望まれる。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】

本発明では、会社などのセールスやアンケートなどを行う場合に、発信者側、着信者側双方の無駄を少なくして効率的な通話管理を行うことを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明に係る特定通話管理システムは、発信端末と着信端末と間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理システムであって、発信端末からの呼が特定

通話である旨の通知を着信端末に通知する特定通話通知手段と、発信端末からの呼に対する着信端末の対応に基づく対応情報を取得する対応情報取得手段と、対応情報取得手段で取得した対応情報に基づくポイント情報を生成し、ポイント情報に基づいたサービスを提供するポイントサービス提供手段とを備える。

【0009】

ここで、特定通話通知手段は、発信端末の識別情報を着信端末に表示させるように構成できる。

また、発信端末の識別情報は、特定通話のために定められた所定の数字で始まる電話番号とすることができる。

【0010】

さらに、特定通話通知手段は、発信端末からの呼が特定通話である旨の音声案内を行うように構成でき、発信端末からの呼が特定通話である旨のメッセージ情報を発信信号に含んで送信するように構成することも可能である。

【0011】

また、ポイントサービス提供手段は、特定通話に関する呼を着信した着信端末に設定されるポイント値に、対応情報に基づく所定のポイントを加算するように構成できる。この場合、着信端末に設定されるポイント値を管理するポイント情報蓄積手段をさらに備える構成とすることが可能である。

【0012】

ポイントサービス提供手段は、ポイント情報管理手段で管理されるポイント情報に基づいて着信端末の課金割引を行うように構成できる。

さらに、ポイントサービス提供手段は、ポイント情報と商品情報とを対応させた商品情報テーブルを備え、着信端末に対して商品情報テーブルから希望の商品を選択させるように構成できる。

【0013】

また、ポイントサービス提供手段は、発信端末および着信端末以外の第3者に設定されるポイント値に、対応情報に基づく所定のポイントを加算するように構成することも可能である。

【0014】

さらに、ポイントサービス提供手段は、特定通話に関する呼を発信した発信端末に対してポイント情報に基づく課金を行うように構成できる。

また、対応情報は特定通話の通話時間とすることができ、着信端末における操作内容に関する操作情報とすることもできる。

【 0 0 1 5 】

さらに、特定通話に関する呼に基づいて生成したポイント情報を、特定通話の終了時に発信端末および着信端末に対して通知するポイント情報通知手段をさらに備える構成とすることも可能である。

【 0 0 1 6 】

ポイント情報通知手段は、ポイント情報を音声案内により通知するように構成でき、発信端末および着信端末の表示装置にポイント情報を表示させる文字情報を送信するように構成することも可能である。

【 0 0 1 7 】

さらに、発信端末からの呼に応じて特定通話を行った場合に着信端末のポイント値に加算されるポイントを予め設定するポイント情報設定手段と、ポイント設定手段で設定されるポイント情報を、発信端末からの発呼時に着信端末に通知するポイント事前通知手段と、発信端末からの呼に対して通話を行うか否かを着信端末に選択させる着信選択手段とをさらに備える構成とすることができる。

【 0 0 1 8 】

ここで、ポイント情報設定手段は、発信端末から発行される発行ポイント情報を受け付けるように構成できる。

また、着信選択手段は、着信端末側において特定通話を許可するための着信条件を着信端末から受け付ける着信条件受付手段と、発信端末から発行される発行ポイント情報を着信条件と比較して発信端末からの呼を切断する着信拒否手段とを備える構成とすることができる。

【 0 0 1 9 】

本発明に係る特定通話管理方法は、発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理方法であって、発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を着信端末に通知する段階と、発信端末からの呼に対する着信端末の

対応に基づく対応情報を取得する段階と、対応情報取得手段で取得した対応情報に基づくポイント情報を生成し、ポイント情報に基づいたサービスを提供する段階とを備えている。

【 0 0 2 0 】

ここで、特定通話に関する呼に基づいて生成したポイント情報を、特定通話の終了時に発信端末および着信端末に対して通知する段階をさらに備える構成とすることができる。

【 0 0 2 1 】

また、発信端末からの呼に応じて特定通話を行った場合に生成されるポイント情報を予め設定する段階と、設定されたポイント情報を発信端末からの発呼時に着信端末に通知する段階と、発信端末からの呼に対して通話を行うか否かを着信端末に選択させる段階とをさらに備える構成とすることもできる。

【 0 0 2 2 】

さらに、着信端末側において特定通話を許可するための着信条件を着信端末から受け付ける段階と、発信端末から発行される発行ポイント情報を着信条件と比較して発信端末からの呼を切断する段階とを備える構成とすることができる。

【 0 0 2 3 】

本発明に係るプログラムは、発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理方法のプログラムであって、発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を着信端末に通知する段階と、発信端末からの呼に対する着信端末の対応に基づく対応情報を取得する段階と、対応情報取得手段で取得した対応情報に基づくポイント情報を生成し、ポイント情報に基づいたサービスを提供する段階とを備える特定通話管理方法をコンピュータに実行させるためのプログラムである。

【 0 0 2 4 】

また、本発明では、発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理方法のプログラムであって、発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を着信端末に通知する段階と、発信端末からの呼に対する着信端末の対応に基づく対応情報を取得する段階と、対応情報取得手段で取得した対応情報に

基づくポイント情報を生成し、ポイント情報に基づいたサービスを提供する段階と、特定通話に関する呼に基づいて生成したポイント情報を、特定通話の終了時に発信端末および着信端末に対して通知する段階とを備える特定通話管理方法をコンピュータに実行させるためのプログラムを提供する。

【0025】

さらに、本発明では、発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理方法のプログラムであって、発信端末からの呼に応じて特定通話を行った場合に生成されるポイント情報を予め設定する段階と、発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を着信端末に通知する段階と、設定されたポイント情報を発信端末からの発呼時に着信端末に通知する段階と、発信端末からの呼に対して通話を行うか否かを着信端末に選択させる段階と、発信端末からの呼に対する着信端末の対応に基づく対応情報を取得する段階と、対応情報取得手段で取得した対応情報に基づくポイント情報を生成しポイント情報に基づいたサービスを提供する段階とを備える特定通話管理方法をコンピュータに実行させるためのプログラムを提供する。

【0026】

また、本発明では、発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理方法のプログラムであって、着信端末側において特定通話を許可するための着信条件を着信端末から受け付ける段階と、発信端末からの呼に応じて特定通話を行った場合に生成されるポイント情報を予め設定する段階と、発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を着信端末に通知する段階と、発信端末から発行される発行ポイント情報を着信条件と比較して発信端末からの呼を切断する段階とを備える特定通話管理方法をコンピュータに実行させるためのプログラムを提供する。

【0027】

【発明の実施の形態】

〈システム構成〉

本発明の1実施形態に採用される特定通話管理システムの概要構成を図1に示す。

【0028】

特定通話管理装置1は、呼の管理・制御を行う呼制御装置2と接続されている。呼制御装置2は、一般の電話回線網を有する通信事業者やインターネット電話のサービス事業者（ITSP: Internet Telephony Service Provider）に設置される電話交換機または交換機担当の装置（例えばH.323インターネット電話におけるゲートキーパ）で構成される。

【0029】

特定通話管理装置1は、ポイント付通話の制御・管理を行うポイント付通話管理装置11、音声案内による通知を行う音声案内装置12、特別料金の加算処理を行う特別料金加算装置13、ポイントの加算処理を行うポイント加算装置14、ポイント付通話を行う電話番号の登録処理を行う電話番号登録装置15、ポイントの確認をWebから行うためのWeb表示装置16、ポイント付通話で課金された特別料金を記録する特別料金記録装置17、ポイント付通話により獲得したポイント数を記録するポイント記録装置18、ポイント付通話の通話時間等を記録する通話記録装置19の構成からなる。

【0030】

サービス形態の一例を図2に示す。

特定通話管理装置1と呼制御装置2とは、通常の電話回線網を有し各呼の制御を行うとともにポイント付通話の管理を行うキャリア300に設置されている。企業などのセールスやアンケートを実行する発信端末100では、キャリア300の呼制御装置2を利用して消費者、ユーザなどの着信端末200に回線接続要求を行うとともに、ポイント付通話である旨の通知とそのサービスを提供する。

【0031】

ポイント記録装置18内には、図3に示すようなポイント記録テーブルが格納されている。このポイント記録テーブルは、各端末の電話番号、累積ポイントの項目で構成される。図2で示されるような、サービス形態では、発信端末100からのポイント付通話を着信端末200側で受けた場合に、その特定通話に発生するポイント情報がポイント記録テーブルの該当する電話番号の累積ポイント値に加算される。

【 0 0 3 2 】

特別料金記録装置 1 7 内には、図 4 に示すような課金記録テーブルが格納されている。ここでは、特定通話を行う企業などから登録された電話番号、累積課金、ポイント加算方法などの項目を備えている。登録される電話番号は、ポイント付通話であることを示すために所定の数字で始まる番号とすることができ、たとえば、“0130”で始まるように構成できる。また、その通話に基づく着信端末 2 0 0 側へのポイントの加算方法がポイント加算方法の項目に登録することが可能となっている。

【 0 0 3 3 】

通話記録装置 1 9 内には、図 5 に示すような通話時間記録テーブルが格納されている。この通話時間記録テーブルは、発信端末の電話番号、着信端末の電話番号および経過時間の項目で構成される。ここでは、ポイント付通話の通話時間が各呼毎に記録される。

【 0 0 3 4 】

＜使用例＞

ポイント付の特定通話を行いたい企業は、その特定通話を発信する発信端末の電話番号を特定通話管理装置 1 に登録する。たとえば、“0130”などの特定の数字で始まる電話番号を特定通話管理装置 1 に登録する。着信端末の表示装置に発信端末の電話番号を表示させる番号通知サービスを用いて、発信端末側の識別情報を通知する場合には、このような特定の数字で始まる電話番号を設定しておくことで、特定通話である旨の通知を容易に行うことができ、着信端末側での認識も容易になる。なお、発信端末の電話番号は通常の電話番号とすることも可能である。

【 0 0 3 5 】

特定通話管理装置 1 では、電話番号登録装置 1 5 を介して、特別料金記録装置 1 7 内の課金記録テーブルに発信端末の電話番号を登録する。このとき、企業では特定通話により着信端末側に与えられるポイントをポイント加算方法として登録することが可能となっている。たとえば、「通話時間が 1 分経過する毎に 1 ポイント加算する」、「3 分以上の通話に対して 5 ポイント加算する」などのポイ

ント加算のルールを設定する。設定された電話番号とポイント加算方法は、図4に示すような課金記録テーブルを構成する。

【0036】

企業から顧客に対してセールスやアンケートなどのポイント付通話を行う場合について、図6のフローチャートに基づいて説明する。

ステップS11では、発信端末100からの発信がポイント付通話であるか否かを判別する。発信端末100の電話番号が、課金記録テーブルに登録されている電話番号であるか、もしくは特定の数字("0130")で始まる電話番号である場合には、ステップS12に移行する。

【0037】

ステップS12では、発信端末100から着信端末200に対する発呼処理を行う。ここでは、電話交換機（または交換機担当の装置）からなる呼制御装置2に対して、発呼の指示を送信することにより、発呼処理を行うことが可能である。

【0038】

ステップS13では、着信端末200に対してポイント通話である旨の通知を行う。たとえば、音声案内装置12を備えている場合には、着信端末200側で回線接続を行った際に、音声案内装置12により着信端末200にポイント付通話である旨の音声案内を流すように構成できる。また、番号通知サービスを利用して着信端末200の表示装置に、"0130"で始まる発信端末100の電話番号を表示させてポイント付通話である旨の表示を行わせることも可能である。また、インターネット電話である場合には、ポイント付通話である旨と通話により加算されるポイント情報を文字情報として送信し、着信端末200の表示装置に表示するように構成することも可能である。

【0039】

着信端末200側において通話を開始した場合には、ステップS14において通話時間の計測を開始する。

ステップS15では、通話が切断されたか否かを判別する。発信端末100または着信端末200において回線接続が切断された場合にはステップS16に移

行する。

【0040】

ステップS16では通話時間計測を終了し、発信端末の電話番号、着信端末の電話番号と共に通話時間記録テーブル（図5）の経過時間欄に格納する。

ステップS17では、ポイント加算処理を実行する。ここでは、通話時間記録テーブルの経過時間欄に格納された通話時間と、発信端末100側で課金記録テーブル（図4）のポイント加算方法の項目に設定された加算方法とを用いて、着信端末200側におけるポイント情報を作成する。作成されたポイント情報は、ポイント記録テーブル（図3）の該当する着信端末の累積ポイントの項目に加算されてテーブルの更新が行われる。

【0041】

ステップS18では、課金処理を実行する。課金処理はこの特定通話に対して所定の方法で課金を算出し発信端末100の累積課金に加算される。たとえば、ポイント付通話の経過時間に対し、1分あたりの課金額が設定されている場合には、通話時間記録テーブルの経過時間と1分当たりの課金額よりこの通話の課金額を算出し、課金記録テーブルの累積課金の項目を更新する。この他にも1通話当たりの課金額が設定されている場合には、この所定額を発信端末100の累積課金に加算してデータの更新を行う。

【0042】

ステップS11において、発信端末100からの発信がポイント付通話でない判断した場合にはステップS19に移行する。ステップS19では、着信端末200がポイント付通話であるか否かを判別する。特定の電話番号に対して発信を行って通話した場合に、通話によりポイント情報が発生し、発信端末100、着信端末200または他の第3者にポイントが与えられる場合が考えられる。着信端末200がこのような特定の電話番号であると判断した場合にはステップS20に移行し、そうでない場合には、通常の通話処理を実行する。

【0043】

第3者にポイントが与えられる例としては、特定の電話番号が寄付金を受け付けるための電話番号である場合が挙げられる。この場合、ステップS17で計算

されたポイントは、発信者のポイント記録テーブルに第3者へ譲渡したポイントとして記録しておき、利用者は使用できないようにしておく。また、譲渡されたポイントは、特定の電話番号に対応するポイント記録テーブルに譲渡元の電話番号と共に記録される。譲渡されたポイント数に応じて、各キャリア毎に寄付金が特定の電話番号の口座に振り替えられる。

【0044】

この例ではポイントの全数が寄付金の対象となる例を説明したが、特定の電話番号に対する通話あるいは特定の電話番号からの通話に対するポイントの一部を寄付する形態でもよい。

【0045】

ステップS20では、電話交換機（または交換機担当の装置）からなる呼制御装置2に対して、発呼の指示を送信し、発信端末100から着信端末200に対する発呼処理を行う。着信端末200において通話を開始した場合にはステップS14に移行する。

【0046】

〈作用・効果〉

このような実施形態では、着信端末200に対してポイント付通話である旨の通知を予め行うため、着信端末200側での対応の決定が容易となり、無駄な通話を省略することができる。したがって、着信端末200および発信端末100のいずれにとっても通話効率が向上する。また、着信端末200にポイント情報が加算されるため、発信端末100側からのセールス・アンケートなどを聞いてもらえる機会が増加し、宣伝効果の向上を促すことができる。

【0047】

〈変形例〉

(A) 発信端末100側からこの特定通話に関する簡単な質問を行い、着信端末200からのボタン入力を行わせるようにすることができる。この場合、着信端末200からのボタン入力が正解であるか否かを判別して、これをポイント情報に加算するように構成するで、セールス内容を顧客がしっかり聞いているか否かの確認を行うことができ、通話内容の伝達の確実性を向上させることができる。

(B) 通話が終了した時点で、その通話で生じたポイント情報を算出して、発信端末100および着信端末200に伝達するように構成できる。たとえば、「ただいまの通話ポイントは5ポイントでした」との音声により通知を行うこともでき、各端末の表示画面にポイントの表示を行わせるためのデータ送信を行うことも可能である。

【0048】

〈ポイント還元方法〉

所定のポイント値以上の累積ポイントを獲得したユーザに対しては、商品との引き換えや通話料金の割引のサービスを行うように構成できる。このようなポイント付通話による還元方法を次に説明する。

【0049】

ユーザに対するポイント還元時のシーケンス図を図7に示す。

ユーザは、特定の電話番号に発信を行って特定通話管理装置1が接続された交換機に回線接続を行う。たとえば、「841」などの特定の電話番号にかけることにより特定通話管理装置1を有する交換機に接続されるように設定しておく。ユーザは、この「841」に発信することで特定の交換機に対する回線接続を行う。

【0050】

交換機側に設置された特定通話管理装置1では、ポイント還元方法を選択させるための第1案内表示を行う。たとえば、ユーザの電話端末などに図8に示すような第1案内表示画面401を表示する。第1案内表示画面401は、「ポイント還元方法を選んでください」の案内表示と、選択肢となる「①商品と引き換え」、「②通話料割引」などのポイント還元方法の選択項目を表示する。このような表示に代えて、音声による案内を行うように構成することも可能である。

【0051】

ユーザは、第1案内表示画面401に表示された選択項目または音声案内により通知される選択項目を選択し、端末のボタン操作を行うことによりポイント還元方法の選択を行う。たとえば、ユーザが商品と引き換えることを希望する場合には、端末のボタンのうち「1」を押すことでその通知を行うことができ、ユーザが通話料割引を希望する場合には、端末のボタンのうち「2」を押すことでその通

知を行うことができる。

【0052】

特定通話管理装置1では、第1案内表示中の選択された項目に基づいて、その項目の下の階層に位置する第2案内表示を行う。たとえば、ユーザの電話端末などに図9に示すような第2案内表示画面411または図10に示すような第2案内表示画面421を表示する。

【0053】

第1案内表示画面401から「①商品と引き換え」が選択された場合に表示される第2案内表示画面411では、ユーザの現在のポイント情報を表示するとともに、現在のポイント値で引き換え可能な商品の一覧を表示する。ここでは、たとえば、ポイント値と商品とを対応付けた商品情報テーブルを作成してデータベース化しておき、この商品情報テーブルからユーザの現在のポイント値で引き換え可能な商品を一覧表示するように構成できる。たとえば、商品を提供する提供企業に特別料金を課して、ユーザが商品引き換えを希望した際に、その商品の代金分を特別料金から引いていくようなシステムを設定できる。この場合には、図11に示すような商品情報テーブルを構成し、この商品情報テーブルからユーザの現在のポイント情報により引き換え可能な商品を第2案内表示画面411で表示する。ユーザ側では、現在の自分の累積ポイントで引き換え可能な商品一覧を第2案内表示画面411で確認し、この第2案内表示画面411から商品を選択する場合には、その番号に対応する数字のボタンを操作することにより通知することが可能となっている。第2案内表示画面411では、提供企業に課された特別料金以上に商品提供を行うことがないように、（企業の特別料金）－（商品の引き換えポイント分の料金）がプラスの場合にのみ、商品の表示を行うように構成する。

【0054】

また、第1案内表示画面401から「②通話料割引」が選択された場合に表示される第2案内表示画面421では、ユーザの現在のポイント情報と割引額を表示するとともに、通話料金からの割引を了承するか否かの選択表示を行う。ユーザがポイントの使用を行う場合には、端末の“1”のボタンを操作し、ポイントを

使用しない場合には、端末の“2”のボタンを操作することで通知することが可能となる。

【0055】

第2案内表示についても、このような端末の表示装置への表示に代えて、音声案内とすることが可能であり、引き換え可能な商品やポイント使用による割引を行うか否かを音声案内により案内するように構成できる。

【0056】

第2案内表示からユーザが通知を行った場合には、特定通話管理装置1ではこの通知に基づくポイント処理を実行する。ユーザの選択したサービスが商品引き換えの場合、ユーザの現在のポイント情報から選択された商品のポイント値を差し引きし、ポイント記録テーブルの累積ポイントを更新する。また、商品を提供している企業に課せられている特別料金から商品の料金を差し引きする。

【0057】

ユーザが選択したサービスが通話料割引である場合、ユーザの現在のポイント情報から通話料割引に使用するポイント値を差し引きしてポイント記録テーブルを更新する。また、交換機に記録されているユーザの通話料金からポイント分の割引料金を差し引いてこれを更新する。

【0058】

この後、ポイント処理が実行された旨をユーザ側に通知して、回線を切断して終了処理を行う。

このようにして、累積ポイントの使用に関してユーザが選択することができるように構成しているため、ユーザが好みの商品を選択することが可能であり、また好みの商品のない場合には通話料割引としてポイントを使用することができるようになる。

【0059】

〈ポイント情報用ホームページ〉

ポイント情報に関連するホームページをインターネット上で開放することにより、ユーザにポイント情報の確認を行わせたり、ポイント使用の選択を行わせたりすることがインターネット上でできるようになる。

【0060】

この場合に用いられる概略構成を図12に示す。

特定通話管理装置1および呼制御装置2の構成は、前述したものと同様であり、詳細な説明を省略する。特定通話管理装置1のポイント付通話管理装置11は、ウェブアクセス装置21と接続されている。ウェブアクセス装置21は、インターネット上のウェブサーバと特定通話管理装置1とを接続するものであり、ユーザがインターネット上の特定のURLにアクセスした場合に、特定通話管理装置1内のポイント情報などを用いてユーザにポイント還元のサービスを実行できるように構成する。

【0061】

ウェブアクセス装置21には、パスワード用データベースを蓄積するパスワード記録装置22を備えている。パスワード記録装置22には、図13に示すようなパスワードテーブルが可能されている。このパスワードテーブルは、各ユーザの電話番号と、この電話番号に対応するユーザに設定されたパスワードとを備えている。ここでは、ユーザだけではなく、企業側にもパスワード設定がなされており、企業側からのポイント操作も可能となっている。

【0062】

ユーザがポイント還元のサービスを受ける場合のシーケンス図を図14に示す。

ユーザは、まずインターネットのウェブサーバにアクセスし、特定のURLを開く。この特定のURLは、ポイント還元のためのホームページを構成しており、ポイント還元処理のためのメニューを用意している。たとえば、図15に示すようなポイント還元初期ページ431を表示する。ポイント還元初期ページ431は、ユーザ認証のための電話番号入力欄432およびパスワード入力欄433などを備えており、さらに、ポイント還元方法を選択するための商品引き換えボタン434、通話料割引ボタン435などを備えている。

【0063】

ユーザは、自分の電話番号とパスワードをポイント還元初期ページ431の電話番号入力欄432およびパスワード入力欄433に入力し、希望するポイント

還元方法のリンクボタンを押す。

【 0 0 6 4 】

ウェブサーバでは、ユーザから送信されてきた電話番号およびパスワードを、パスワード記録装置 2 2 に蓄積されているパスワードテーブルと照合することにより、ユーザの認証処理を行う。ユーザの認証に失敗した場合には、その旨の表示をユーザ側に送信してエラー処理を行う。ユーザの認証に成功した場合には、選択されたポイント還元方法に対応するポイント還元第 2 ページを表示する。

【 0 0 6 5 】

ポイント還元初期ページ 4 3 1 において、商品引き換えボタン 4 3 4 が操作された場合には、図 1 6 に示すような商品選択画面 4 4 1 を表示する。商品選択画面 4 4 1 では、ユーザの現在のポイント情報を表示するとともに、そのポイント情報で引き換えが可能な商品の一覧を一覧表示部 4 4 2 に表示する。一覧表示部 4 4 2 には、前述と同様に商品情報テーブルから選択される商品情報が表示される。また、一覧表示部 4 4 2 に表示される各商品には、チェックボックス 4 4 3 が表示され、ユーザが引き換えを希望する際にこのチェックボックス 4 4 3 をチェックすることにより商品の選択を行うことが可能となっている。商品選択画面 4 4 1 には、一覧表示部 4 4 2 で選択した商品を決定するための交換ボタン 4 4 4、キャンセルして前の表示画面に戻るためのキャンセルボタン 4 4 5 などが設けられている。

【 0 0 6 6 】

ユーザが商品を行う場合には、一覧表示部 4 4 2 に表示される商品を確認して、いずれかの商品のチェックボックス 4 4 3 にチェックを入れ、交換ボタン 4 4 4 を操作することにより、確定した引き換え商品の通知を送信することができる。ウェブサーバでは、送信されてきた引き換え商品情報を特定通話管理装置 1 のポイント付通話管理装置 1 1 に送出する。特定通話管理装置 1 では、該当するユーザのポイント記録テーブルを更新するとともに、その商品の提供企業の特別料金に関するデータを更新する。

【 0 0 6 7 】

ポイント還元初期ページ 4 3 1 において、通話料割引ボタン 4 3 5 が選択され

た場合には、図17に示すような割引確定画面451を表示する。割引確定画面451は、ユーザの現在のポイント情報およびこのポイント情報で割引される割引額などの情報を表示する割引情報表示部452と、表示された割引を了承するための割引確定ボタン453、キャンセルして前の表示画面に戻るためのキャンセルボタン454などを備えている。

【0068】

ユーザが通話割引を希望する場合には、割引情報表示部452に表示される情報を確認して割引確定ボタン453を操作することにより、割引額を了承する旨の通知を行う。ウェブサーバでは、割引額了承の旨の通知を特定通話管理装置1のポイント付通話管理装置11に送出する。特定通話管理装置1では、該当するユーザのポイント記録テーブルを更新するとともに、通話料金を管理するデータベースにアクセスを行って割引引き情報を送出する。

【0069】

〈他の実施形態〉

(A) 特定通話によりユーザに与えられるポイント情報は、クレジットカードなどのポイントと連動させるように構成することも可能であり、インターネット上で使用可能な電子マネーとして機能させることも可能である。たとえば、インターネット上に開設されているインターネットショッピングにおいて、ポイント情報を使用して買い物をすることができたり、買い物をする際の割引サービスを受けることができるシステムを想定することができる。

(B) 前述の実施形態では、着信端末200が電話回線に依存する場合を想定しており、その通信事業者に支払われる通話料に割引サービスを行うようにしている。着信端末200がインターネット電話による場合には、このサービス事業者(ITSP: Internet Telephony Service Provider)に支払われる通話料に対してポイントに基づく割引サービスを行うように構成できる。

(C) 発信端末100からの特定通話の呼が生じた際に、着信端末200に対し加算されるポイント情報を予め通知し、着信端末200側のユーザに通話を行うか否かの選択をさせるように構成できる。たとえば、「この通話は特定通話であり、1分につき1ポイント加算されます」などの音声案内を行うことで、着信

端末200のユーザがこの通話をするかどうかの判断材料とする。音声案内に代えて、着信端末200の表示装置に文字情報を表示するように構成することも可能である。

【0070】

さらに、着信端末200のユーザに予め所定のポイント条件を設定させ、このポイント条件以上の特定通話のみ発呼を行い、このポイント条件を満たさない通話については自動的に呼を切断するよう構成することも可能である。たとえば、着信端末200のユーザが「1分xポイント以上」の設定を行ったとすると、この情報を特定通話管理装置1で管理する。発信端末100から着信端末200に対して発生した特定通話の呼が「1分yポイント」の設定がなされている場合、 $x > y$ のときには着信端末200に対して発呼を行わずに、回線の切断処理を行うようにする。このとき、発信端末100側に対しては、ポイント条件により着信拒否された旨の通知を行うように構成できる。

【0071】

着信端末200のユーザは、ポイント条件を最大値に設定しておくことで、セールスなどの特定通話を全て拒否することが可能となる。たとえば、「1分9999ポイント以上」というポイント条件を設定することで、特定通話を全て拒否することができる。また、ポイント条件を最小値にすることで、すべてのポイント付通話を着信するように設定でき、累積ポイントの増加を促進させることができる。

【0072】

(付記1)

発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理システムであって、

前記発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を前記着信端末に通知する特定通話通知手段と、

前記発信端末からの呼に対する前記着信端末の対応に基づく対応情報を取得する対応情報取得手段と、

前記対応情報取得手段で取得した対応情報に基づくポイント情報を生成し、前

記ポイント情報に基づいたサービスを提供するポイントサービス提供手段と、
を備える特定通話管理システム。

【 0 0 7 3 】

(付記 2)

前記特定通話通知手段は、前記発信端末の識別情報を前記着信端末に表示させることを特徴とする、付記 1 に記載の特定通話管理システム。

【 0 0 7 4 】

(付記 3)

前記発信端末の識別情報は、前記特定通話のために定められた所定の数字で始まる電話番号である、付記 2 に記載の特定通話管理システム。

【 0 0 7 5 】

(付記 4)

前記特定通話通知手段は、前記発信端末からの呼が特定通話である旨の音声案内を行うことを特徴とする、付記 1 に記載の特定通話管理システム。

【 0 0 7 6 】

(付記 5)

前記特定通話通知手段は、前記発信端末からの呼が特定通話である旨のメッセージ情報を発信信号に含んで送信する、付記 1 に記載の特定通話管理システム。

【 0 0 7 7 】

(付記 6)

前記ポイントサービス提供手段は、前記特定通話に関する呼を着信した着信端末に設定されるポイント値に、前記対応情報に基づく所定のポイントを加算することを特徴とする、付記 1 ～ 5 のいずれかに記載の特定通話管理システム。

【 0 0 7 8 】

(付記 7)

前記着信端末に設定されるポイント値を管理するポイント情報蓄積手段をさらに備える、付記 6 に記載の特定通話管理システム。

【 0 0 7 9 】

(付記 8)

前記ポイントサービス提供手段は、前記ポイント情報管理手段で管理されるポイント情報に基づいて、前記着信端末の課金割引を行う、付記 7 に記載の特定通話管理システム。

【0080】

(付記 9)

前記ポイントサービス提供手段は、ポイント情報と商品情報とを対応させた商品情報テーブルを備え、前記着信端末に対して前記商品情報テーブルから希望の商品を選択させる、付記 7 に記載の特定通話管理システム。

【0081】

(付記 10)

前記ポイントサービス提供手段は、前記発信端末および着信端末以外の第三者に設定されるポイント値に、前記対応情報に基づく所定のポイントを加算することを特徴とする、付記 1 ～ 5 のいずれかに記載の特定通話管理システム。

【0082】

(付記 11)

前記ポイントサービス提供手段は、前記特定通話に関する呼を発信した発信端末に対して前記ポイント情報に基づく課金を行う、付記 1 ～ 10 のいずれかに記載の特定通話管理システム。

【0083】

(付記 12)

前記対応情報は前記特定通話の通話時間である、付記 1 ～ 11 のいずれかに記載の特定通話管理システム。

【0084】

(付記 13)

前記対応情報は前記着信端末における操作内容に関する操作情報である、付記 1 ～ 12 のいずれかに記載の特定通話管理システム。

【0085】

(付記 14)

前記特定通話に関する呼に基づいて生成したポイント情報を、前記特定通話の

終了時に前記発信端末および着信端末に対して通知するポイント情報通知手段をさらに備える、付記 1 2 または 1 3 に記載の特定通話管理システム。

【 0 0 8 6 】

(付記 1 5)

前記ポイント情報通知手段は、前記ポイント情報を音声案内により通知することを特徴とする、付記 1 4 に記載の特定通話管理システム。

【 0 0 8 7 】

(付記 1 6)

前記ポイント情報通知手段は、前記発信端末および着信端末の表示装置に前記ポイント情報を表示させる文字情報を送信することを特徴とする、付記 1 4 に記載の特定通話管理システム。

【 0 0 8 8 】

(付記 1 7)

前記発信端末からの呼に応じて特定通話を行った場合に着信端末のポイント値に加算されるポイントを予め設定するポイント情報設定手段と、

前記ポイント設定手段で設定されるポイント情報を、前記発信端末からの発呼時に着信端末に通知するポイント事前通知手段と、

前記発信端末からの呼に対して通話を行うか否かを着信端末に選択させる着信選択手段と、

をさらに備える付記 1 ～ 1 6 のいずれかに記載の特定通話管理システム。

【 0 0 8 9 】

(付記 1 8)

前記ポイント情報設定手段は、前記発信端末から発行される発行ポイント情報を受け付けることを特徴とする、付記 1 7 に記載の特定通話管理システム。

【 0 0 9 0 】

(付記 1 9)

前記着信選択手段は、着信端末側において特定通話を許可するための着信条件を着信端末から受け付ける着信条件受付手段と、前記発信端末から発行される発行ポイント情報を前記着信条件と比較して前記発信端末からの呼を切断する着信

拒否手段とを備える、付記 1 8 に記載の特定通話管理システム。

【 0 0 9 1 】

(付記 2 0)

発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理方法であって、

前記発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を前記着信端末に通知する段階と、

前記発信端末からの呼に対する前記着信端末の対応に基づく対応情報を取得する段階と、

前記対応情報取得手段で取得した対応情報に基づくポイント情報を生成し、前記ポイント情報に基づいたサービスを提供する段階と、
を備える特定通話管理方法。

【 0 0 9 2 】

(付記 2 1)

前記特定通話に関する呼に基づいて生成したポイント情報を、前記特定通話の終了時に前記発信端末および着信端末に対して通知する段階をさらに備える、付記 2 0 に記載の特定通話管理方法。

【 0 0 9 3 】

(付記 2 2)

前記発信端末からの呼に応じて特定通話を行った場合に生成されるポイント情報を予め設定する段階と、

前記設定されたポイント情報を、前記発信端末からの発呼時に着信端末に通知する段階と、

前記発信端末からの呼に対して通話を行うか否かを着信端末に選択させる段階と、

をさらに備える付記 2 0 に記載の特定通話管理方法。

【 0 0 9 4 】

(付記 2 3)

着信端末側において特定通話を許可するための着信条件を着信端末から受け付

ける段階と、

前記発信端末から発行される発行ポイント情報を前記着信条件と比較して前記発信端末からの呼を切断する段階と、

を備える、付記 2 0 に記載の特定通話管理方法。

【 0 0 9 5 】

(付記 2 4)

発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理方法のプログラムであって、

前記発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を前記着信端末に通知する段階と、

前記発信端末からの呼に対する前記着信端末の対応に基づく対応情報を取得する段階と、

前記対応情報取得手段で取得した対応情報に基づくポイント情報を生成し、前記ポイント情報に基づいたサービスを提供する段階と、

を備える特定通話管理方法をコンピュータに実行させるためのプログラム。

【 0 0 9 6 】

(付記 2 5)

発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理方法のプログラムであって、

前記発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を前記着信端末に通知する段階と、

前記発信端末からの呼に対する前記着信端末の対応に基づく対応情報を取得する段階と、

前記対応情報取得手段で取得した対応情報に基づくポイント情報を生成し、前記ポイント情報に基づいたサービスを提供する段階と、

前記特定通話に関する呼に基づいて生成したポイント情報を、前記特定通話の終了時に前記発信端末および着信端末に対して通知する段階と、

を備える特定通話管理方法をコンピュータに実行させるためのプログラム。

【 0 0 9 7 】

(付記26)

発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理方法のプログラムであって、

前記発信端末からの呼に応じて特定通話を行った場合に生成されるポイント情報を予め設定する段階と、

前記発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を前記着信端末に通知する段階と、

前記設定されたポイント情報を、前記発信端末からの発呼時に着信端末に通知する段階と、

前記発信端末からの呼に対して通話を行うか否かを着信端末に選択させる段階と、

前記発信端末からの呼に対する前記着信端末の対応に基づく対応情報を取得する段階と、

前記対応情報取得手段で取得した対応情報に基づくポイント情報を生成し、前記ポイント情報に基づいたサービスを提供する段階と、

を備える特定通話管理方法をコンピュータに実行させるためのプログラム。

【0098】

(付記27)

発信端末と着信端末との間の特定通話に関する呼を管理する特定通話管理方法のプログラムであって、

着信端末側において特定通話を許可するための着信条件を着信端末から受け付ける段階と、

前記発信端末からの呼に応じて特定通話を行った場合に生成されるポイント情報を予め設定する段階と、

前記発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を前記着信端末に通知する段階と、

前記発信端末から発行される発行ポイント情報を前記着信条件と比較して前記発信端末からの呼を切断する段階と、

を備える特定通話管理方法をコンピュータに実行させるためのプログラム。

【 0 0 9 9 】

【発明の効果】

本発明によれば、企業からの電話によるセールスやアンケートなどをより効率的に行うことが可能となり、発信端末側、着信端末側のいずれにおいても処理を効率的に行える。着信端末のユーザは、特定通話で生じたポイントにより利益還元が行われるため、この特定通話で費やされる時間を無駄にすることなく、企業側にとってもセールスを行う機会を多く持つことができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

1 実施形態の概略構成を示すブロック図。

【図 2】

サービス形態の一例を示す説明図。

【図 3】

ポイント記録テーブルの説明図。

【図 4】

課金記録テーブルの説明図。

【図 5】

通話時間記録テーブルの説明図。

【図 6】

実施形態のフローチャート。

【図 7】

ポイント還元処理のシーケンス図。

【図 8】

第 1 案内表示画面の説明図。

【図 9】

第 2 案内表示画面の説明図。

【図 1 0】

第 2 案内表示画面の説明図。

【図 1 1】

商品情報テーブルの説明図。

【図 1 2】

他の実施形態のブロック図。

【図 1 3】

パスワードテーブルの説明図。

【図 1 4】

ウェブサーバを用いたポイント還元のシーケンス図。

【図 1 5】

ポイント還元初期画面の説明図。

【図 1 6】

商品選択画面の説明図。

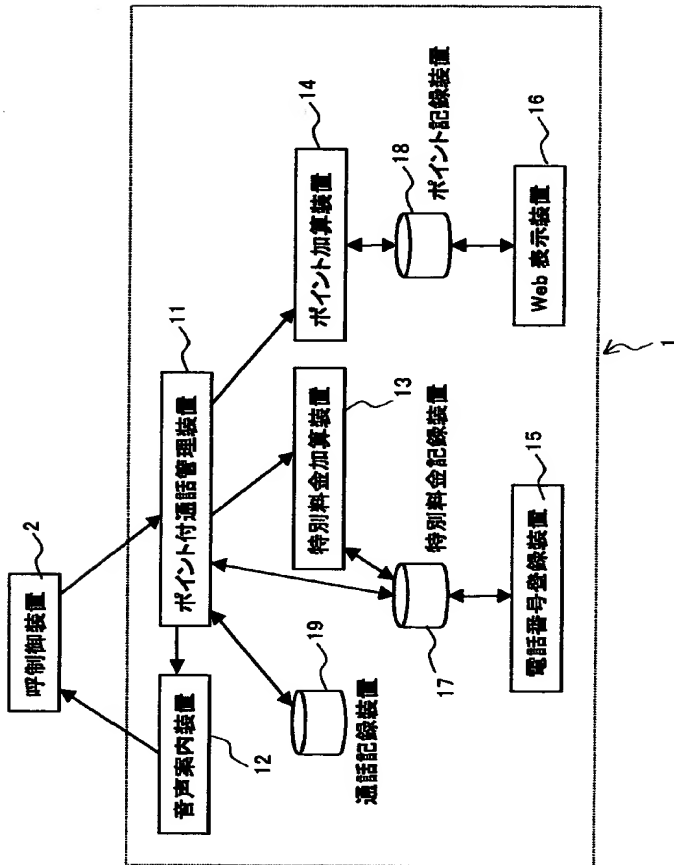
【図 1 7】

割引確定画面の説明図。

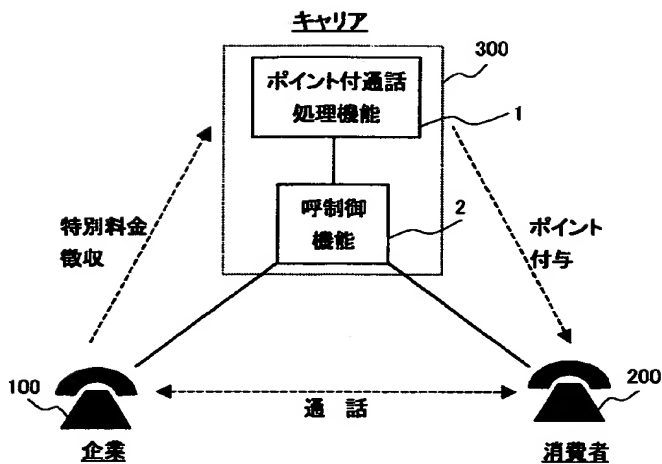
【書類名】

図面

【図1】



【図 2】



【図 3】

電話番号	累積ポイント
078-999-9999	3point
03-888-8888	10point
...	...

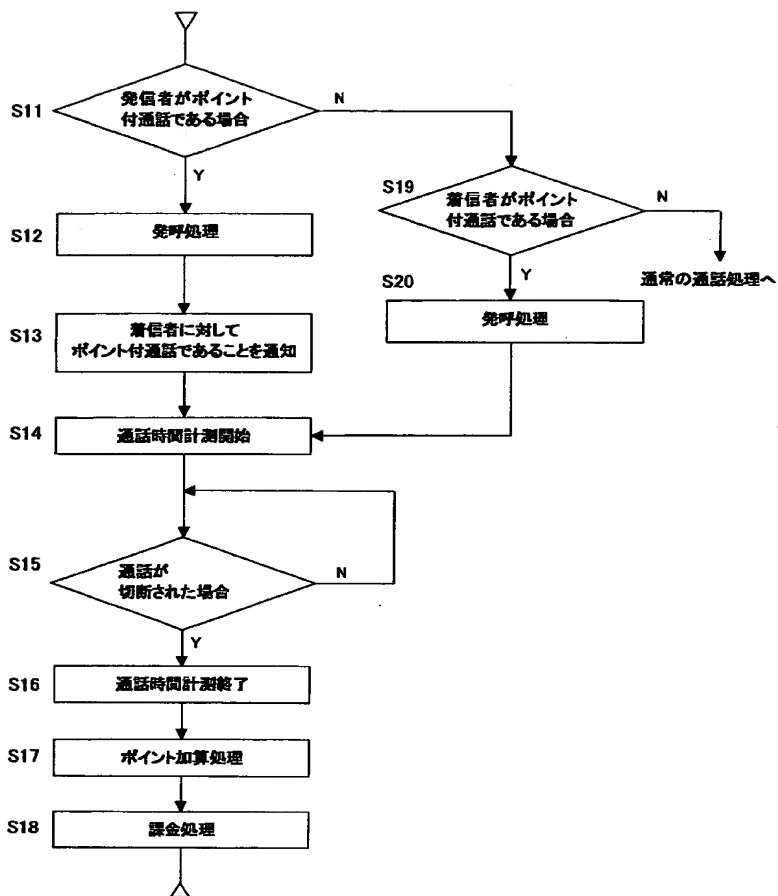
【図 4】

電話番号	累積課金	ポイント加算方法
0130-111111	600 円	1 point/分
0130-222222	15000 円	3 分以上 5point
...		

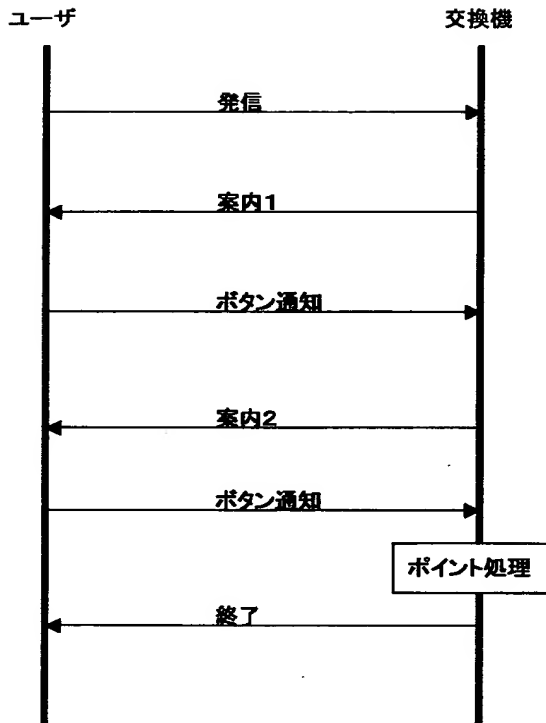
【図 5】

電話番号	電話番号	経過時間
0130-111111	78-999-9999	30 秒
0130-333333	03-777-7777	200 秒
...		

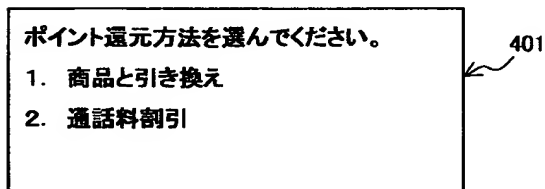
【図 6】



【図7】



【図8】



【図 9】

あなたのポイントは20ポイントです。
次の商品からお選びください。

1. パソコン A
2. 携帯電話 X
3. ..

411

【図 10】

あなたのポイントは20ポイントです。
通話料が300円割引されます。
ポイントを使用しますか？

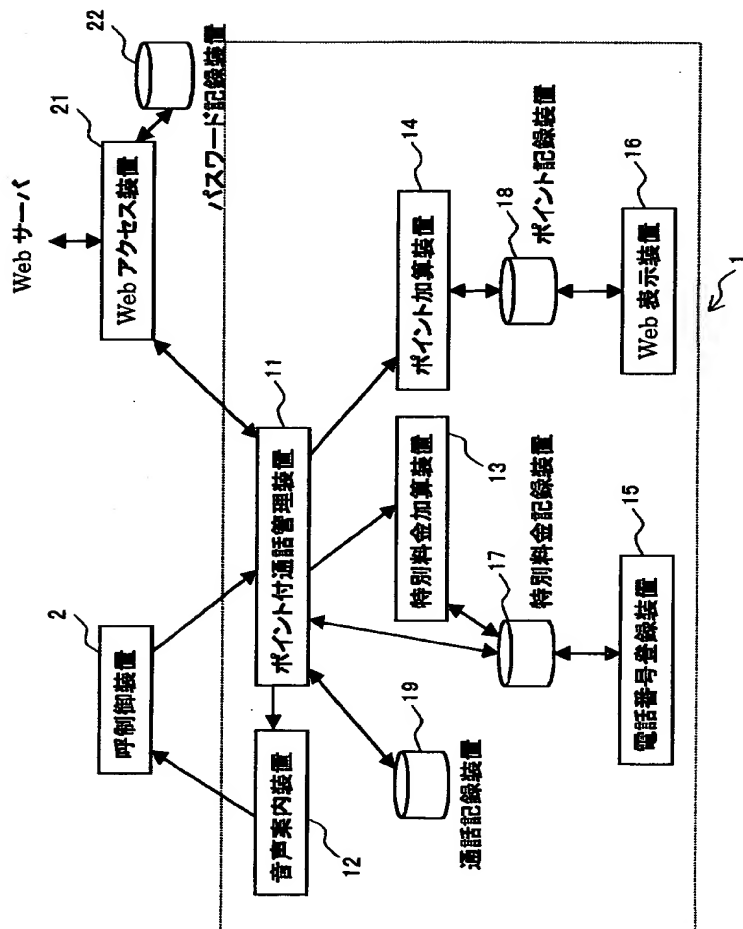
1. はい
2. いいえ

421

【図 11】

番号	商品名	企業電話番号	引換ポイント
1	パソコンA	0130-999-9999	20
2	携帯電話X	0130-888-8888	5
3			

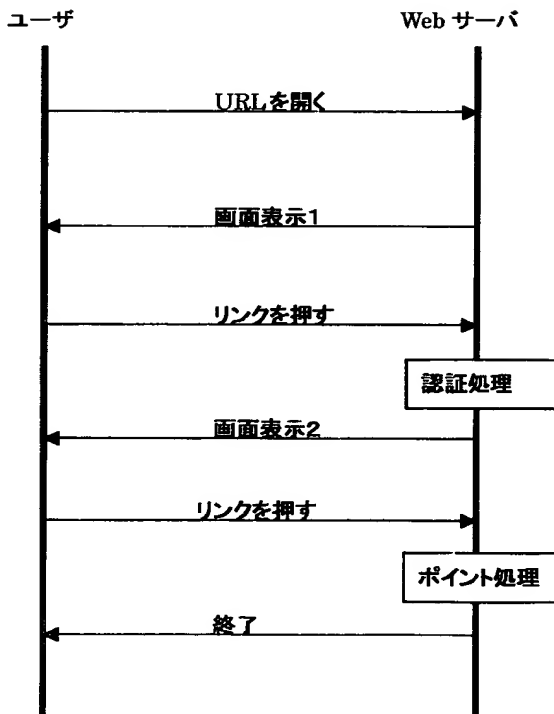
【図12】



【図 13】

電話番号	パスワード
03-123-3456	hogeas
06-344-3453	asdfafda
0130-999-999	dsafadf

【図 14】



【図 1 5】

ポイント還元ページ

あなたの電話番号・パスワード
を入力してください。

電話番号 03-123-4567

パスワード *****

ポイント還元の方法を
下から選んでください。

商品引き換 通話料割引

【図16】

□ □ 〇 □

あなたのポイントは 30 ポイントです。

☐ 商品1: パソコン A 20 ポイント

☒ 商品2: 携帯電話 X 5 ポイント

☐ 商品3

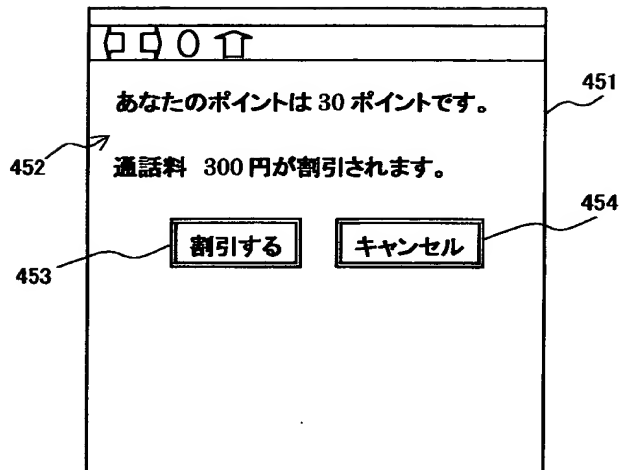
☐ 商品4

☐ 商品5

☐ 商品6

交換する キャンセル

【図 1 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 会社などのセールスやアンケートなどを行う場合に、発信者側、着信者側双方の無駄を少なくして効率的な通話管理を行う。

【解決手段】 発信端末からの呼が特定通話である旨の通知を着信端末に通知する音声案内装置 1 2 と、発信端末からの呼に対する着信端末の対応に基づく対応情報を取得するポイント付通話管理装置 1 1 と、ポイント付通話管理装置 1 1 で取得した対応情報に基づくポイント情報を生成し、ポイント情報に基づいて、通話料金の割引や商品引き換えなどのサービスを提供する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日	1996年 3月26日
[変更理由]	住所変更
住 所	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏 名	富士通株式会社